

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第108期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社アイメタルテクノロジー
(旧会社名:自動車鋳物株式会社)

【英訳名】 I Metal Technology Co., Ltd.
(旧英訳名:Automobile Foundry Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 宏昌

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市北神立町4番2

【電話番号】 029-831-1788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門統括 松平 孝弘

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市北神立町4番2

【電話番号】 029-831-1788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門統括 松平 孝弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	33,869,862	35,832,543	37,671,438	50,395,056	55,794,686
経常利益	(千円)	2,292,524	2,521,836	2,716,418	2,794,337	2,588,455
当期純利益	(千円)	1,819,401	4,813,012	1,378,039	1,290,554	1,005,781
純資産額	(千円)	5,212,975	9,777,241	20,557,174	21,781,400	22,232,914
総資産額	(千円)	38,461,363	36,988,792	46,640,364	46,220,560	46,777,224
1株当たり純資産額	(円)	176.95	331.94	458.39	485.66	495.76
1株当たり当期純利益	(円)	61.80	163.39	44.98	28.78	22.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.6	26.4	44.1	47.1	47.5
自己資本利益率	(%)	34.9	64.2	9.1	6.1	4.6
株価収益率	(倍)	4.4	2.8	11.3	12.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,014,537	4,473,377	7,995,439	4,348,257	3,821,387
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,120,824	48,607	798,322	2,444,582	3,694,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,119,244	3,927,945	5,677,908	2,950,089	1,280,209
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,895,331	2,392,193	3,911,620	2,865,220	1,711,911
従業員数	(人)	963	942	1,212	1,269	1,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	33,838,362	35,771,022	37,520,306	40,943,648	55,753,204
経常利益 (千円)	1,570,938	1,822,553	2,064,198	2,217,074	2,511,009
当期純利益 (千円)	1,266,854	4,543,382	1,635,189	1,291,602	1,065,374
資本金 (千円)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
発行済株式総数 (株)	29,600,000	29,600,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (千円)	4,977,091	9,271,972	17,172,476	18,309,078	22,157,667
総資産額 (千円)	30,749,541	30,853,042	40,214,476	42,393,181	46,371,200
1株当たり純資産額 (円)	168.20	313.40	381.79	407.06	492.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.81	153.56	53.15	28.72	23.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	30.1	42.7	43.2	47.8
自己資本利益率 (%)	25.5	63.8	12.4	7.3	5.3
株価収益率 (倍)	6.4	3.0	9.5	12.5	7.2
配当性向 (%)		1.3	5.6	17.4	22.3
従業員数 (人)	635	633	630	677	1,271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 8月	いすゞ自動車(株)(当時東京自動車工業(株))の要請を受け、自動車用鋳造部品製造会社として自動車鋳物(株)を昭和12年 8月10日に設立。
" 13年 2月	横浜市鶴見区に鶴見工場完成。
" 30年 6月	カナディアン・ニッケル・プロダクツ社とダクティル鋳物の技術援助契約を締結し、ダクティル鋳鉄の製造開始。
" 32年 8月	埼玉県川口市に自動車用鋳造部品製造会社として(株)三和鋳造所を設立。
" 34年11月	(株)三栄製作所(連結子会社)を設立。
" 36年10月	東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
" 44年10月	茨城県北茨城市に鋳鋼品の鋳造会社として大洋スチール(株)を設立。
" 45年 5月	(有)山根運送店を設立。
" 45年11月	茨城県土浦市北神立町に土浦工場竣工。
" 48年 1月	(有)山根運送店より(有)三協運輸へ社名変更。
" 60年 4月	(株)三和鋳造所は自動車用部品の機械加工・組立メーカーいすゞ精機(株)を吸収合併。社名を三和金属工業(株)に変更。
" 60年 5月	岩手県胆沢郡前沢町に東北三和金属(株)(連結子会社)を設立。
" 61年 1月	技術センター新設。
" 61年12月	大洋スチール(株)に資本参加。社名を新大洋工業(株)に変更。
" 62年10月	土浦工場がダクティル鋳鉄のJ I S表示許可第1号工場に指定される。
" 63年12月	普通鋳鉄を主力とする鋳造品および機械加工・組立品メーカーである三和金属工業(株)と合併し、その権利義務一切を継承。
平成 4年11月	茨城県北茨城市磯原町に北茨城工場竣工。
" 7年 6月	岩手県北上市に新鋳造工場建設着工。
" 7年12月	(株)ジックマテリアル(連結子会社)を設立。
" 8年 4月	海老名工場および岩手県北上市に建設中の新鋳造工場を(株)ジックマテリアルに対し現物出資。
" 9年 4月	茨城県北茨城市にアルミシリンダーヘッド生産ライン新設。新大洋工業(株)に生産委託。
" 10年11月	本社を茨城県土浦市に移転。
" 11年 9月	(有)三協運輸より(有)ジック三協に社名変更。
" 13年 4月	新大洋工業(株)を吸収合併。
" 15年 9月	(有)ジック三協を営業譲渡。
" 18年 3月	株式交換により(株)いすゞキャストック及び(株)いすゞテクノサンドが完全子会社(連結子会社)となる。
" 19年 4月	(株)いすゞキャストックと(株)ジックマテリアルを吸収合併し社名を、(株)アイメタルテクノロジーに変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱いすゞキャストックおよび㈱ジックマテリアルの2社は平成19年4月1日付けにて当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車㈱の企業集団の一員として、当社グループ製品の約74.1%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業

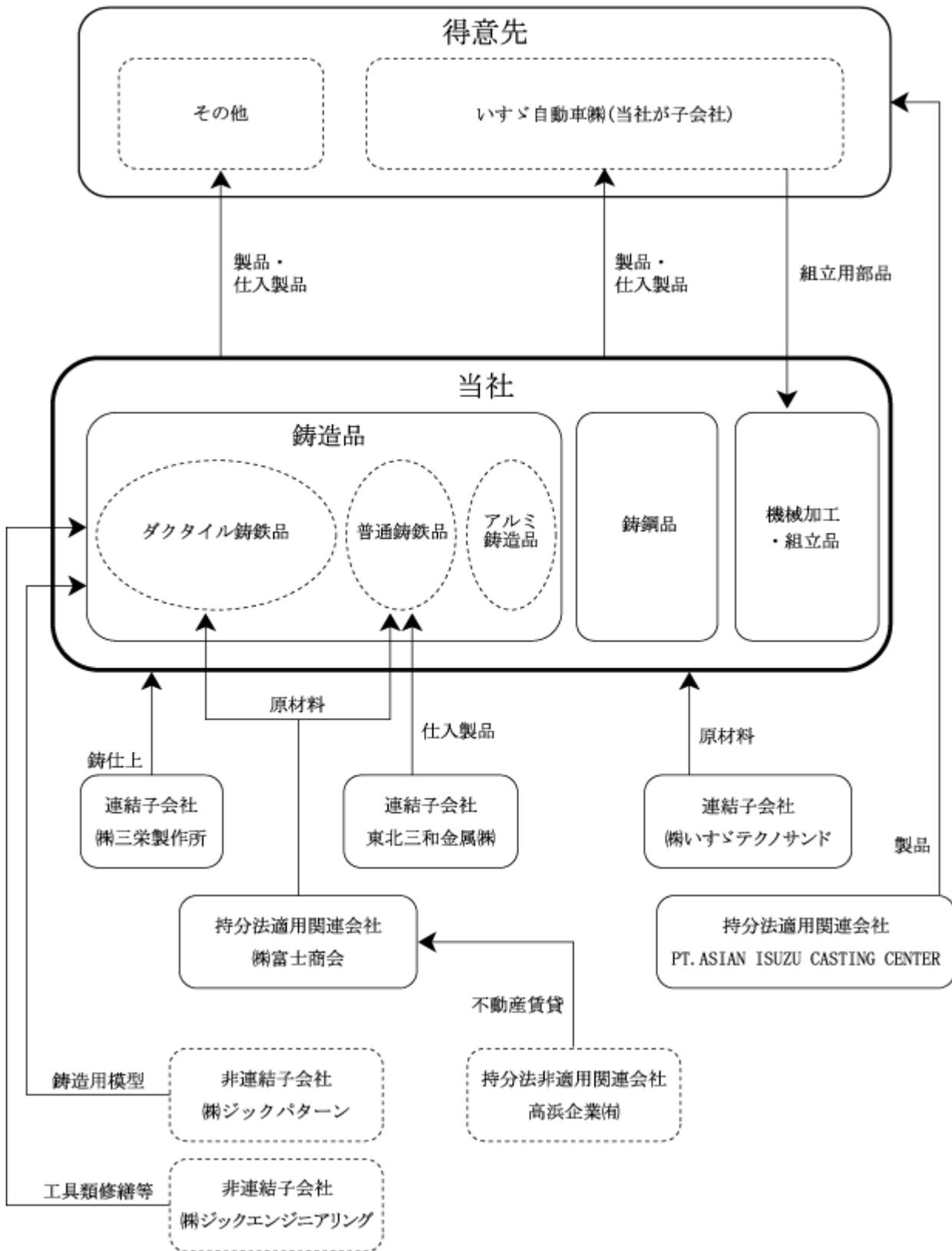
鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社および持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社東北三和金属㈱が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しておりましたが、平成19年12月に操業を停止し、当期中に設備を除却しております。 なお、在庫品につきましては、継続して販売をしております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社㈱ジックエンジニアリング、連結子会社㈱三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社㈱いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社㈱富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社㈱ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車㈱から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
いすゞ自動車㈱ (注)1	東京都品川区	40,644,857	各種自動車の 製造販売	55.6	転籍 6名			当社が製品 を販売	当社および㈱いすゞ テクノロジーサンドが敷地 を借用

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱いすゞテクノ サンド(注)2	岩手県北上市	300,000	鋳物用砂の仕 入および販売	100.0	2	2		当社が砂を 仕入	
東北三和金属㈱	岩手県奥州市	30,000	普通鋳鉄品等 の製造および 販売	100.0	2	2	当社が 債務保証	当社が普通 鋳鉄品等を 生産委託	
㈱三栄製作所	茨城県かすみ がうら市	15,000	鋳造品の仕上 加工	100.0	1	4		当社が仕上 加工を委託	当社が敷地・家屋を 賃貸

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱富士商会	東京都大田区	16,000	鉄屑等の仕入 および販売	25.0	1			当社が原材 料を仕入	
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	西ジャワ州 カラワン市 (インドネ シア)	107,467,500 (千インドネ シアルピア)	普通鋳鉄品等 の製造および 販売	22.5		1		当社が技術 指導	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)
1,352

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,271	37.4	12.2	5,891

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準外給与および賞与が含まれております。
3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、594人増加しておりますが、その主な理由は合併に伴って増加したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社のみ組織されております。

平成19年4月1日付の当社と株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの3社合併により、平成20年3月31日現在、当社には自動車鋳物労働組合、いすゞキャステック労働組合並びにジックマテリアル労働組合が並存しております。

各労働組合の状況は次のとおりです。

平成20年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
自動車鋳物労働組合	673	ジェイ・エイ・エム(略称JAM)
いすゞキャステック労働組合	244	自動車総連
ジックマテリアル労働組合	211	
合計	1,128	

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高騰に続き一般生活必需品の値上がりにより個人消費の伸びは鈍化したものの、企業の設備投資や輸出の増加などにより、景気は堅調に推移いたしました。また、世界経済は、資源高が続く中、後半には米国に端を発した金融市場の混乱の世界的な広がり、米国の景気停滞などがありました。中国、インド等の新興国市場の拡大、資源輸出国の好況、欧州経済の好調など、全体としては堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排ガス規制の代替需要も一段落し、国内売上は減少いたしました。一方、海外販売は東南アジア、資源国向けが増加となり好調に推移いたしました。

また、建設機械業界につきましては、国内需要は微増、海外需要は中国をはじめ他地域向けが好調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは得意先からの受注増に対応すべく、鑄造部門では高周波誘導炉、冷却ライン増設および仕上再配置などの能力増強・合理化投資を実施するとともに、加工部門ではフレキシビリティのある設備を導入し、得意先の急激な発注増に迅速に対応いたしました。

また、高強度高延性FCD800材の量産化を開始するなど積極的な新製品の開発活動を展開いたしました。一方で、新生アイメタルテクノロジーとしては初の技術発表会を開催するなど、得意先との技術交流を深め、技術力向上を図っており、その結果、社団法人日本鑄造工学会より栄えある技術賞を受賞いたしました。

なお、平成19年7月に経営決定いたしました北茨城素形材工場新ライン建設および北上技術センター建設の投資計画は、ほぼ計画通りに進行しており、北茨城素形材工場新ラインは平成21年2月、北上技術センターは平成20年12月より本格稼働の予定であり、更なる生産能力の増強および技術力強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の受注高は569億46百万円（前連結会計年度508億42百万円の12.0%増）、売上高は557億94百万円（前連結会計年度503億95百万円の10.7%増）となりました。

一方、損益面におきましては受注増加に対応すべく、一部工場の稼働体制を変更して生産量の拡大に努め、販売量は増加いたしました。スクラップ等原材料価格の高騰の影響が大きく、経常利益は25億88百万円（前連結会計年度27億94百万円の7.4%減）となりました。

これに、固定資産除却損など5億4百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は10億5百万円（前連結会計年度12億90百万円の22.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、17億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億21百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これはディーゼルの排ガス規制による代替国内需要が一段落し国内売上が減少しましたが、海外需要が好調に推移したことに伴う売上増加により税金等調整前当期純利益21億5百万円が計上されましたものの、生産増による仕入債務の増加額8億23百万円、減価償却費32億41百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額19億11百万円および法人税等の支払額13億45百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億94百万円（前年同期比51.1%増）となりました。これは生産増加に伴う生産設備の増強を進めた結果、有形固定資産の取得による支出36億59百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は12億80百万円（前年同期比56.6%減）となりました。これは長期借入金として9億22百万円を調達し、短期借入金の純増加額2億49百万円と長期借入金の返済による支出22億25百万円、配当金の支払2億24百万円を反映したものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	55,883,715	109.3
計	55,883,715	109.3

(注) 金額は販売価格に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	56,946,557	112.0	7,948,821	116.9
計	56,946,557	112.0	7,948,821	116.9

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	55,794,686	110.7
計	55,794,686	110.7

(注) 1 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	37,896,859	75.2	41,353,486	74.1

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格、素材価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、為替変動によるドル安・円高などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような状況を慎重に見極めながら、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を目指してまいります。3社統合による業務機能の全社的な標準化・最適化の早期実現、顧客満足度向上につながる営業活動の展開と受注拡大、品質・納期・コストの改善等の課題を推進していくとともに、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

また、北茨城素形材工場新ラインおよび北上技術センターを建設し、「鋳物業界のリーディングカンパニー」に相応しい技術競争力の強化を図ってまいります。北茨城素形材工場新ラインでは、環境に配慮するとともに業界No.1の競争力をもつ鋳物工場を目指します。また、北上技術センターでは、環境にやさしい施設や研究実験設備を整え、材料開発から量産準備まで一貫した体制をとることにより、グループ全体の生産能力・技術力の向上を図ってまいります。

一方、リスクマネジメントやコンプライアンス体制を徹底・強化し、内部統制システムの構築を急ぐとともに、経営の健全性や透明性を確保し、企業の社会的責任を果たすよう努めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう

なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用されております。また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用されて国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして主要市場における景気後退、およびこれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最少化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 特定の得意先への依存

当社グループの主得意先はいすゞ自動車㈱であり、当連結会計年度の連結売上高に対する依存度は74.1%、前連結会計年度は75.2%となっており、今後の同社の状況により当社グループ全体の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料等の調達

鑄造業を営む当社グループにとって必須材料である鉄スクラップ、コークスや原油の価格は国際市況に影響されるため、市況によっては原材料費が上昇して収益を圧迫するリスクがあり、また調達が困難となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の技術センター研究開発部を中心に研究開発活動を展開し、顧客からの種々ニーズにお応えできる材料や商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、機能強化による軽量化、さらには安定した高品質の維持に貢献できるような材料、商品開発を進めております。

殊に、環境変化に堅牢で高品質を要求されております商品の開発に関しましては実用化に向けて着実な歩みを進めております。

また、新旧の世代交代による固有技術の維持が懸念される昨今ではありますが、これについても、技術センターを中心に技能・技術の伝承の仕組み作りを継続し、後継者の養成に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億51百万円であります。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、減損処理を行っております。公開会社の株式への投資の場合、通常、期末日の時価が取得価額より40%以上下落した場合、下落が一時的ではないと判断します。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要および市場状態に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得、および慎重かつ回収可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、当社グループの主な得意先である自動車業界は、ディーゼル車の新長期排ガス規制の代替需要も一段落し、国内売上は減少いたしました。一方、海外販売は東南アジア、資源国向けが増加となり好調に推移いたしました。また、建設機械業界の国内需要は微増、海外需要は、中国をはじめ他地域向けが好調に推移いたしました。

こうした環境の下、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べて10.7%増の557億94百万円となりました。売上高増加の主な要因は、受注量の増加によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度の431億76百万円から増加し、491億64百万円となりました。売上高に対する売上原価比率は原材料価格の高騰の影響により2.4ポイント増加し、88.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の41億5百万円から2億35百万円減少し38億69百万円となりました。減少の主な要因は前連結会計年度まで償却しておりましたのれん償却の一部1億40百万円が終了したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の31億13百万円に対し3億52百万円減の27億60百万円の計上となり、売上高営業利益率は原材料価格高騰などもあり、前連結会計年度の6.2%から1.3ポイント減少して4.9%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の3億18百万円の費用（純額）から、1億72百万円の費用（純額）となり1億46百万円の費用（純額）の減少となりました。これは主に、持分法による投資損益が前連結会計年度25百万円の投資損失から当連結会計年度53百万円の投資利益となり78百万円の費用（純額）減少。また、受取配当金18百万円増加、支払利息29百万円減少などの金融収支の改善による費用（純額）の減少が主な要因であります。

経常利益

経常利益は、原材料価格の高騰の影響が大きく収益を圧迫する要因となり、前連結会計年度の27億94百万円に対し2億6百万円減の25億88百万円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の1億42百万円の損失（純額）から、4億82百万円の損失（純額）となりました。これは主として当連結会計年度における北茨城素形材工場新ライン建設のため、既存建物等撤去による固定資産除却損3億29百万円、土壌改良処理費1億72百万円の計上などによるものであります。

税金費用

税金費用（法人税、住民税及び事業税と過年度法人税等そして法人税等調整額を合わせた金額）は、前連結会計年度の13億61百万円に対し、19.2%減の10億99百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の12億90百万円から22.1%減の10億5百万円となりました。

なお、連結ベースの売上高は過去最高の売上高を5期連続で更新しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は自動車業界向けが90%近く占めており、当業界からの需要に大きく依存しております。

当連結会計年度は、ディーゼル車の新長期排ガス規制の代替需要も一段落し、国内売上は減少いたしました。一方、海外販売は東南アジア、資源国向けが増加となり好調に推移いたしました。また、建設機械業界の国内需要は微増、海外需要は、中国をはじめ他地域向けが好調に推移いたしました。

今後の見通しとしましては、買い替え需要が一段落ついた後は国内市場に拡大が見込めないこと、海外市場は米国経済の先行き不安や世界的なドル安・株安による悪影響が懸念され、国内外での一層の競争激化が予想されます。

また、当社グループの主製品である鋳造品の主原料である鉄スクラップや原油、銅などの価格が、高騰していることも懸念材料となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては前述の状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につながる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、積極的に高付加価値商品の拡販活動を展開してまいります。

そのための課題として、当社グループは得意先からの受注増に対応すべく、鋳造部門では高周波誘導炉、冷却ライン増設および仕上再配置などの能力増強・合理化投資を実施するとともに、加工部門ではフレキシビリティのある設備を導入し、得意先の急激な発注増に迅速に対応いたしました。

また、高強度高延性FCD800材の量産化を開始するなど積極的な新製品の開発活動を展開いたしました。一方で、新生アイメタルテクノロジーとしては初の技術発表会を開催するなど、得意先との技術交流を深め、技術力向上を図っており、その結果、社団法人日本鋳造工学会より栄えある技術賞を受賞いたしました。

なお、平成19年7月に経営決定いたしました北茨城素形材工場新ライン建設および北上技術センター建設の投資計画は、ほぼ計画通りに進行しており、北茨城素形材工場新ラインは平成21年2月、北上技術センターは平成20年12月より本格稼働の予定であり、更なる生産能力の増強および技術力強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億26百万円少ない、38億21百万円のキャッシュを得ました。これは売上が好調に増加し税金等調整前当期純利益21億5百万円となり、減価償却費32億41百万円、のれん償却額6億28百万円、生産増による仕入債務の増加8億23百万円に対し、売上債権の増加19億11百万円、棚卸資産の増加1億61百万円、および法人税等の支払13億45百万円などがあつたためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より12億49百万円多い、36億94百万円のキャッシュを使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億59百万円があつたためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ16億69百万円少ない12億80百万円のキャッシュが減少しました。これは長期借入金の返済による支出22億25百万円などであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の28億65百万円から11億53百万円減少し17億11百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの得意先である自動車業界は、近年の経済のグローバル化進展とともに資本提携の国際化、再編が進み、その結果、部品の調達も益々グローバル化が進んで当社グループも所謂「系列取引」に依存しない企業体質へ転換する必要があります。

当社グループの経営陣は、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、平成19年4月1日を合併期日として、当社は連結子会社の株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルを吸収合併し、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共通化し、開発技術力の更なる強化に取り組み、拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の効率化をはかり鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指し、新中期経営計画を新たに策定し、諸課題の解決・体質の強化を図ってまいります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力に推進してまいります。

一方、リスクマネジメントやコンプライアンス体制を徹底・強化し、内部統制システムの構築を急ぐとともに、経営の健全性や透明性を確保し、企業の社会的責任を果たすよう努めてまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を断続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は約42億円であり、主な設備投資は鋳造設備の改造と加工設備増強などであります。

また、北茨城新工場建設のため、北茨城アルミ工場は平成19年12月に操業を停止し、当連結会計年度中に設備を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鋳 造設備・加工 組立設備等	2,435,315	2,876,301	3,604,684 (138,748.73)	212,305	9,128,607	446
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鋳造設備・加工 組立設備等	1,815,361	1,321,575	1,912,218 (91,965.23)	131,561	5,180,715	241
綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	自動車用等関連 部品製造事業	加工組立設備等	96,964	297,472	860,271 (7,966.92)	54,879	1,309,588	62
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鋳造品生産設備	6,882,333	3,793,942	136,988 (499,977)	146,508	10,959,772	522

(注) 北上工場の土地の()内の448,040㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しているものであり、当事業年度における賃借料は71,397千円であります。

(2) 子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)いすゞテクノサ ンド (注) 1	岩手県 北上市	鋳物用砂の 仕入、加工、 再生および 販売	鋳物砂 加工設備	94,280	95,460	(1,791)	128	189,869	10
東北三和金属(株)	岩手県 奥州市	自動車用等 関連部品製 造事業	鋳造品 生産設備	54,521	98,472	68,773 (14,296)	8,299	230,065	47
(株)三栄製作所 (注) 2	茨城県 かすみが うら市	自動車用等 関連部品製 造事業	鋳造品 仕上設備		8,447	(5,082)	213	8,660	24

(注) 1 (株)いすゞテクノサンドの土地はいすゞ自動車(株)から賃借しているものであり、年間賃借料は722千円であります。

2 (株)三栄製作所の土地は提出会社から賃借しているものであり、年間賃借料は建物を含めて10,733千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した主に重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連部品製造事業	鋳造品生産設備	6,200,000	688,275	自己資金および一部借入金	平成20年1月	平成21年2月	月生産能力2,800トン増
提出会社	北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連部品製造事業	鋳造品実験分析設備	1,400,000	234,000	自己資金および一部借入金	平成20年4月	平成20年12月	研究開発力強化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	45,000,000	45,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日 (注)1	15,400,000	45,000,000		1,480,000	6,349,503	6,373,656
平成19年3月31日		45,000,000		1,480,000		6,373,656
平成19年4月1日 (注)2		45,000,000		1,480,000	3,136,896	9,510,553

(注)1 ㈱いすゞキャステックとの株式交換により平成18年3月31日(株式交換期日)現在の同社株式に割当。
株式交換比率 1 : 154

2 ㈱いすゞキャステック(当社の100%子会社)との合併により平成19年4月1日(合併期日)に資本準備金が増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	17	65	26	4	2,727	2,853	
所有株式数 (単元)		3,659	928	27,830	968	6	11,561	44,952	48,000
所有株式数 の割合(%)		8.14	2.06	61.91	2.16	0.01	25.72	100.00	

(注)1 自己株式 24,394株は「個人その他」に24単元および「単元未満株式の状況」に394株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	24,710	54.91
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,100	2.44
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	825	1.83
株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	516	1.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	445	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	435	0.96
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	428	0.95
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	346	0.76
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	298	0.66
新東工業株式会社	愛知県名古屋市市中村区名駅3丁目28番12号	283	0.62
計		29,387	65.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 516,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,412,000	44,410	同上
単元未満株式	普通株式 48,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000		
総株主の議決権		44,410	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式394株及び相互保有株式(株式会社富士商会)自己所有660株、I M T協力企業持株会名義333株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町 4番2	24,000	-	24,000	0.05
(相互保有株式) 株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁 目33番2号	512,000	4,000	516,000	1.14
計	-	536,000	4,000	540,000	1.20

(注)他人名義所有株式は、I M T協力企業持株会(茨城県土浦市北神立町4番2)名義で所有している株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,731	887,571
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	24,394		24,394	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としました。中間配当は実施しておりませんので、期末配当5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと製造設備や研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	224	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	329	545	705	532	389
最低(円)	65	185	335	270	151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	344	312	237	196	194	182
最低(円)	304	215	191	151	175	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		筒井 宏 昌	昭和20年11月28日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 8年6月 " 11年4月 " 14年6月 " 17年4月 " 17年6月 " " " 19年4月	いすゞ自動車(株)入社 同社生産企画室長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長兼執行役員就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	40
専務取締役	管理本部長	前田 寿 夫	昭和22年2月19日生	昭和44年4月 平成8年5月 " 10年9月 " 15年3月 " 16年11月 " 17年6月 " 19年4月	いすゞ自動車(株)入社 同社生販流通管理室流通企画部長 いすゞモーターズアメリカインク 副社長就任 スバルオブインディアナオート モーティブインク副社長就任 当社顧問 当社専務取締役兼執行役員就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	19
常務取締役	技術本部長、品質保証部門所管	河合 俊 二	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 20年4月	いすゞ自動車(株)入社 アイシー・エンジニアリング(株)取 締役就任 同社専務取締役就任 (株)いすゞキャステック常務取締 役就任 当社取締役兼上席執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 4	7
取締役 兼上席執行 役員	管理本部経営企画部門統括、経営企画部執行担当兼業務改革推進部執行担当	松平 孝 弘	昭和29年9月21日生	昭和53年4月 平成10年4月 " 11年5月 " 11年6月 " 17年6月 " 19年4月	いすゞ自動車(株)入社 同社財務管理室資金部長 当社経理部部长 当社取締役就任 当社常務取締役兼執行役員就任 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 3	58
取締役 兼上席執行 役員	管理本部管理部門統括、北上総務人事部執行担当兼内部監査部執行担当、内部監査部長	土屋 友 男	昭和24年2月18日生	昭和49年4月 平成13年5月 " 15年6月 " 19年4月	いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャステック総務部長 同社取締役就任 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行 役員	品質保証部門統括、品質保証部執行担当、技術本部技術センター統括	津金 秀 司	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 平成5年10月 " 12年4月 " 13年8月 " 14年12月 " 15年4月 " 16年4月 " 16年12月 " 17年6月 " 19年4月 " 20年6月	当社入社 当社北茨城工場事務部長 当社商品開発部長 当社商品開発センター所長 当社生産技術室鑄造技術部長 当社北茨城工場製造部長 当社北茨城工場長、製造部長 当社北茨城工場長 当社取締役兼執行役員就任 当社上席執行役員 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 4	16

取締役 兼上席執行役 員	技術本部北 上生産部門 統括、北工 場・南工場 ・品質管理 部執行担当	金子圭一	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成11年4月 " 14年11月 " 16年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月	いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャステック製造部長 同社技術開発部長兼営業部長 同社取締役就任 当社上席執行役員 (株)いすゞテクノサンド代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)4	6	
常勤監査役		巻 洵 孝	昭和22年8月6日生	昭和46年3月 平成13年4月 " 16年4月 " 16年12月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年6月	当社入社 当社土浦素形材工場生産管理部長 当社購買部担当付 (株)三栄製作所専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	15	
監査役		土屋市郎	昭和26年1月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 " 12年10月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社営業第9部長 同社本店営業部長 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート(株)代表取締役社長就 任 当社監査役就任(現任) 三菱UFJトラスト保証(株)代表取 締役会長就任(現任)	(注)6	1	
監査役		宮崎健司	昭和34年1月31日生	昭和56年4月 平成11年8月 " 13年10月 " 14年11月 " 19年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社財務管理室シニア・スタッフ 同社事業企画室経営企画部長 同社経営企画部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								169

- (注) 1 監査役 土屋市郎、宮崎健司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 「所有株式数」には、平成19年6月1日以降提出日までのアイメタルテクノロジー役員持株会による取得株式数は含まれておりません。
- 3 取締役 筒井宏昌、前田寿夫、松平孝弘の3氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 河合俊二、土屋友男、津金秀司、金子圭一の4氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 巻淵 孝、宮崎健司の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 土屋市郎氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。
- 上席執行役員は、上記4名の他、管理本部営業・購買部門統括 岡田 進、管理本部管理部門総務人事部執行担当、総務人事部長 柴田 淳、技術本部関東生産素形材部門統括、北茨城素形材工場執行担当、北茨城素形材工場長 鈴木敏光、技術本部関東生産加工部門統括、加工技術部執行担当 宮崎正文の計8名、執行役員は管理本部営業・購買部門営業部執行担当、営業部長 山岸御幸、管理本部営業・購買部門統括代行、購買部執行担当 高石祐一郎、技術本部技術センター技術企画部・鑄造技術部執行担当 佐々木宏、技術本部技術センター研究開発部・製品開発部執行担当 金沢 孝、技術本部北上生産部門TPM推進部・工務部執行担当、TPM推進部長 田村浩一、技術本部関東生産加工部門土浦部品工場・北茨城部品工場・綾瀬部品工場執行担当、土浦部品工場長 矢川輝明の計6名の合計14名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

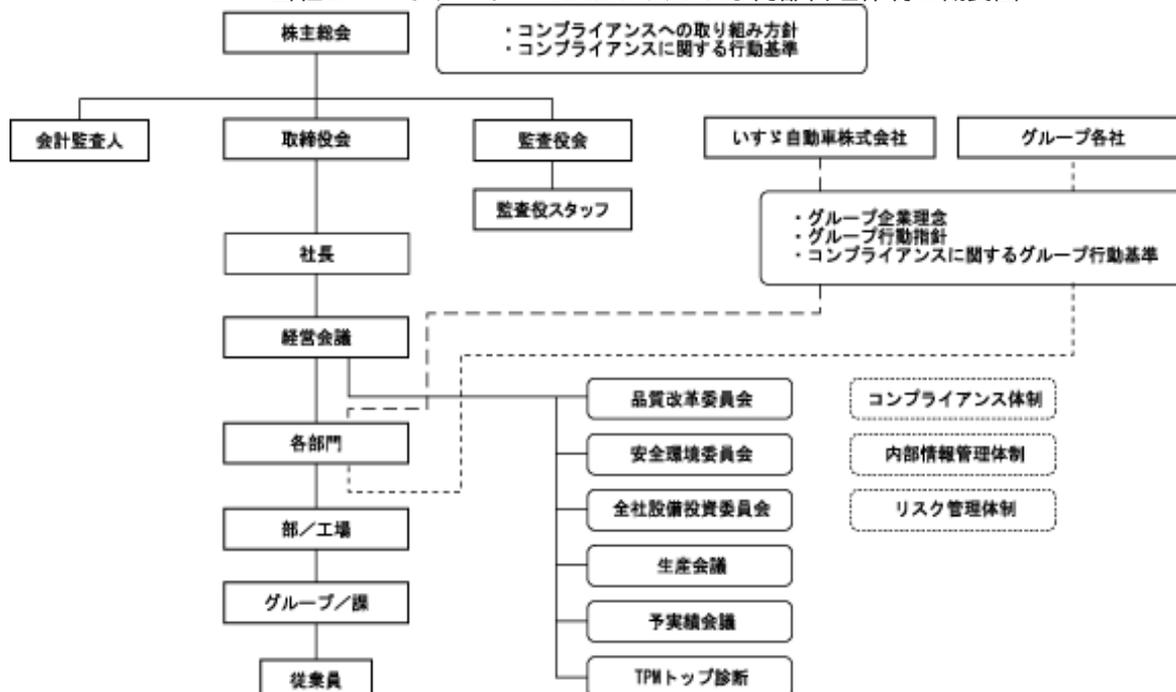
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実により経営の健全性や透明性を確保して公正さを維持することが企業の社会的責任であると認識し、経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンスは社会倫理・道徳の尊重、コンプライアンスなどの徹底の上に成り立つものと自覚して、事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要図



会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、会社の業務執行に関する意思決定と代表取締役および取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役等の業務の適法性監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、「取締役会」の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する「経営会議」を設置し、さらにその下部組織として各委員会・会議体を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

また、経営目標を達成するために組織と業務分担を定め、職務権限と意思決定の手順を明確化しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

また、当社と社外監査役には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する。リスク管理状況については「経営会議」にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、「経営会議」にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜「取締役会」に報告することにより、リスク管理を徹底いたします。

また、当社の最重要課題であるコンプライアンスを徹底するため、「コンプライアンス推進者」を任命し、コンプライアンスに係る事項を管理・推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日付で、内部統制の更なる強化を目的とした組織改定を実施し、社長直轄の内部監査部を設置した。内部監査部の人員は4名で、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効

性と効率性等の向上を図ってまいります。

監査役は取締役等の業務の適法性監査のほか、各部門毎に直接ヒアリングを実施し、また、常務取締役以上の取締役を監査人として定期的に行われる社長監査への同席や子会社調査などにより業務の監査をしております。

内部監査部および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上を図ってまいります。

会計監査の状況

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員：遠藤 忠宏、西田 英樹、吉田 英志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補等 7名

< 役員報酬等の内容 >

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 7人 144,283千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 4人 31,132千円（うち社外監査役2名 18,346千円）

社外監査役3名のうち、1名は無報酬でありますので、上記には含めておりません。

< 監査報酬の内容 >

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬 19,152千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年4月1日に株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併いたしました。このため、株式会社いすゞキャステックの最近事業年度である第17期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および株式会社ジックマテリアルの最近事業年度である第12期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,890,220		1,786,991		
2 受取手形及び売掛金	5	6,868,264		8,779,343		
3 棚卸資産		2,837,661		2,995,563		
4 前払費用		53,517		39,929		
5 未収入金		418,213		425,733		
6 繰延税金資産		358,953		501,790		
7 その他		299,343		285,149		
8 貸倒引当金		2,379		2,194		
流動資産合計		13,723,795	29.7	14,812,307	31.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物		22,776,445		22,631,068		
減価償却累計額		10,743,995	12,032,449	11,252,104	11,378,963	
2 機械装置及び運搬具		52,322,028		53,361,680		
減価償却累計額		44,274,466	8,047,561	44,868,422	8,493,258	
3 土地	2		6,726,256		6,726,256	
4 建設仮勘定			218,105		1,105,220	
5 その他		4,920,721		5,091,606		
減価償却累計額		4,301,482	619,239	4,463,713	627,892	
有形固定資産合計			27,643,613		28,331,592	60.6
(2) 無形固定資産						
1 のれん			2,515,919		1,886,939	
2 その他			39,938		38,286	
無形固定資産合計			2,555,858	5.5	1,925,226	4.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3		1,776,982		1,486,471	
2 繰延税金資産			183,874		12,487	
3 その他			339,147		211,849	
4 貸倒引当金			2,710		2,710	
投資その他の資産合計			2,297,293	5.0	1,708,098	3.6
固定資産合計			32,496,765	70.3	31,964,917	68.3
資産合計			46,220,560	100.0	46,777,224	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	7,945,129		8,768,538	
2 短期借入金	1 4	5,685,430		5,396,680	
3 未払法人税等		602,528		430,184	
4 未払消費税等		49,084		126,993	
5 未払費用		1,855,677		2,379,748	
6 設備関係支払手形及び 設備関係未払金	5	811,951		1,291,829	
7 その他	5	151,019		51,658	
流動負債合計		17,100,820	37.0	18,445,631	39.5
固定負債					
1 長期借入金	1 4	3,915,520		3,149,840	
2 繰延税金負債		780,040		627,014	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2	1,507,283		1,507,283	
4 退職給付引当金		1,064,421		768,845	
5 その他		71,074		45,694	
固定負債合計		7,338,339	15.9	6,098,678	13.0
負債合計		24,439,160	52.9	24,544,309	52.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,480,000	3.2	1,480,000	3.1
2 資本剰余金		9,510,553	20.6	9,510,553	20.3
3 利益剰余金		8,521,381	18.4	9,302,271	19.9
4 自己株式		16,516	0.0	17,557	0.0
株主資本合計		19,495,418	42.2	20,275,266	43.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		269,811	0.6	141,907	0.3
2 土地再評価差額金	2	1,920,161	4.1	1,920,161	4.1
3 為替換算調整勘定		96,008	0.2	104,420	0.2
評価・換算差額等合計		2,285,981	4.9	1,957,647	4.2
純資産合計		21,781,400	47.1	22,232,914	47.5
負債純資産合計		46,220,560	100.0	46,777,224	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,395,056	100.0		55,794,686	100.0
売上原価	2		43,176,799	85.7		49,164,726	88.1
売上総利益			7,218,257	14.3		6,629,960	11.9
販売費及び一般管理費	1 2		4,105,186	8.1		3,869,419	7.0
営業利益			3,113,070	6.2		2,760,540	4.9
営業外収益							
1 受取利息		906			1,136		
2 受取配当金		6,428			25,003		
3 固定資産賃貸料		48,286			45,184		
4 持分法による投資利益		-			53,087		
5 材料売却益		11,097			1,437		
6 受取ロイヤリティ		-			29,411		
7 その他		54,720	121,439	0.2	29,863	185,125	0.3
営業外費用							
1 支払利息		224,688			195,032		
2 持分法による投資損失		25,750			-		
3 賃貸資産減価償却費等		59,405			56,730		
4 シンジケートローン手数料		53,806			15,678		
5 売掛債権譲渡損		-			58,938		
6 その他		76,522	440,172	0.9	30,830	357,210	0.6
経常利益			2,794,337	5.5		2,588,455	4.6
特別利益							
1 退職給付引当金取崩額		-			21,881		
2 投資有価証券売却益		5,475	5,475	0.0	-	21,881	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	114,666			329,185		
2 固定資産売却損	4	10,447			1,070		
3 土壌改良処理費		-			172,900		
4 関係会社株式売却損		21,951			-		
5 会員権評価損		700	147,765	0.2	1,550	504,705	0.9
税金等調整前 当期純利益			2,652,046	5.3		2,105,631	3.8
法人税、住民税及び 事業税		1,199,338			1,033,104		
過年度法人税等		-			149,889		
法人税等調整額		162,153	1,361,492	2.7	83,143	1,099,849	2.0
当期純利益			1,290,554	2.6		1,005,781	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,518,301	7,365,764	16,633	18,347,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			134,937		134,937
自己株式の取得				520	520
持分法適用会社減少に伴う減少高		7,748		637	7,110
当期純利益			1,290,554		1,290,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	7,748	1,155,616	117	1,147,986
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	16,516	19,495,418

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	289,580	1,920,161	-	2,209,741	20,557,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				-	134,937
自己株式の取得				-	520
持分法適用会社減少に伴う減少高				-	7,110
当期純利益				-	1,290,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,769	-	96,008	76,239	76,239
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,769	-	96,008	76,239	1,224,225
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	16,516	19,495,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			224,891		224,891
自己株式の取得				1,041	1,041
当期純利益			1,005,781		1,005,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	780,889	1,041	779,848
平成20年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	9,302,271	17,557	20,275,266

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				-	224,891
自己株式の取得				-	1,041
当期純利益				-	1,005,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	127,903		200,429	328,333	328,333
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	127,903	-	200,429	328,333	451,514
平成20年3月31日残高(千円)	141,907	1,920,161	104,420	1,957,647	22,232,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,652,046	2,105,631
減価償却費		3,253,270	3,241,274
のれん償却額		768,979	628,979
貸倒引当金の増減額(減少:)		391	184
退職給付引当金の増減額(減少:)		320,034	243,040
退職給付引当金取崩額			21,881
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		93,450	
受取利息及び受取配当金		7,334	26,140
支払利息		224,688	195,032
持分法による投資損益(益:)		25,750	53,087
投資有価証券売却損益(益:)		5,475	
関係会社株式売却損益(益:)		21,951	
会員権評価損		700	1,550
土壌改良処理費			172,900
固定資産売却損		10,447	1,070
固定資産除却損		114,666	329,185
売上債権の増減額(増加:)		1,439,570	1,911,078
棚卸資産の増減額(増加:)		677,005	161,517
その他の流動資産の増減額(増加:)		5,624	78,276
仕入債務の増減額(減少:)		1,796,340	823,408
その他の流動負債の増減額(減少:)		23,311	331,501
その他の固定負債の増減額(減少:)		56,344	10,650
その他		373	11,338
小計		6,399,237	5,336,014
利息及び配当金の受取額		9,034	26,700
利息の支払額		225,045	196,158
法人税等の支払額		1,834,969	1,345,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,348,257	3,821,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		90,001	80
定期預金の解約に伴う収入		19,941	
有形固定資産の取得による支出		2,419,676	3,659,230
有形固定資産の売却による収入		2,171	4,063
有形固定資産の除却による支出		4,690	35,450
無形固定資産の取得による支出		1,000	
投資有価証券の売却による収入		6,225	
関係会社株式の売却による収入		35,922	
その他投資の増減		6,523	3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,444,582	3,694,066

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		1,551,900	249,000
長期借入れによる収入		10,000	922,000
長期借入金の返済による支出		3,896,760	2,225,430
消費寄託金の返還による支出		480,000	
自己株式の取得による支出		292	887
配当金の支払		134,937	224,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,950,089	1,280,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	421
現金及び現金同等物の増減額		1,046,399	1,153,309
現金及び現金同等物の期首残高		3,911,620	2,865,220
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,865,220	1,711,911

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社 いすゞキャステック 株式会社 ジックマテリアル 株式会社 いすゞテクノサンド 東北三和金属株式会社 株式会社 三栄製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社 ジックエンジニアリング 株式会社 ジックパターン</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社 いすゞテクノサンド 東北三和金属株式会社 株式会社 三栄製作所 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは平成19年4月1日を合併期日として当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 株式会社 富士商会 PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER 前連結会計年度まで持分法適用会社であった東邦酸素工業株式会社は、当連結会計年度中に当社所有の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 非連結子会社2社(株)ジックエンジニアリング他1社)および関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 株式会社 富士商会 PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 a 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 b 仕入製品 移動平均法による原価法 c 原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>当社</td> <td>本社・土浦工場・ 北茨城工場 綾瀬工場 (ただし、工具は定額法)</td> <td>定額法 定率法</td> </tr> </table> <p>連結子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>(株)ジックマテリアル</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞテクノサンド</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>(株)三栄製作所</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場 綾瀬工場 (ただし、工具は定額法)	定額法 定率法	(株)いすゞキャステック	定額法	(株)ジックマテリアル	定額法	(株)いすゞテクノサンド	定額法	東北三和金属(株)	定率法	(株)三栄製作所	定率法	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>a 製品、仕掛品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>b 仕入製品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>c 原材料、貯蔵品</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>当社</td> <td>本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 (ただし、工具は定額法)</td> <td>定額法 定率法</td> </tr> </table> <p>連結子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)いすゞテクノサンド</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>(株)三栄製作所</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が20,925千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,142千円減少しております。</p>	a 製品、仕掛品	同左	b 仕入製品	同左	c 原材料、貯蔵品	同左	当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 (ただし、工具は定額法)	定額法 定率法	(株)いすゞテクノサンド	定額法	東北三和金属(株)	定率法	(株)三栄製作所	定率法
当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場 綾瀬工場 (ただし、工具は定額法)	定額法 定率法																											
(株)いすゞキャステック	定額法																												
(株)ジックマテリアル	定額法																												
(株)いすゞテクノサンド	定額法																												
東北三和金属(株)	定率法																												
(株)三栄製作所	定率法																												
a 製品、仕掛品	同左																												
b 仕入製品	同左																												
c 原材料、貯蔵品	同左																												
当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 (ただし、工具は定額法)	定額法 定率法																											
(株)いすゞテクノサンド	定額法																												
東北三和金属(株)	定率法																												
(株)三栄製作所	定率法																												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益が272,960千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ275,876千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しておりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金(固定負債の「その他」に含む)に振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、キャップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理の方法 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,781,400千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結貸借対照表 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産減価償却費等」は当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「賃貸資産減価償却費等」は、57,266千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売掛債権譲渡損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「売掛債権譲渡損」の金額は、40,247千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(仕入代金等支払方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形が1,053,282千円、設備関係支払手形が204,165千円減少し、流動負債の買掛金・設備関係未払金がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。				1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	10,639,676	短期借入金	4,075,350	建物及び構築物	9,975,648	短期借入金	3,600,000
機械装置及び運搬具	5,137,568	長期借入金	5,376,000	機械装置及び運搬具	4,114,102	長期借入金	4,798,000
土地	4,896,480	(1年以内返済予定長期借入金含む)		土地	4,759,491	(1年以内返済予定長期借入金含む)	
有形固定資産その他	33,669			有形固定資産その他	24,913		
このうち工場財団の担保に供している資産				このうち工場財団の担保に供している資産			
(建物及び構築物)	(10,639,676)			(建物及び構築物)	(9,975,648)		
(機械装置及び運搬具)	(5,137,568)			(機械装置及び運搬具)	(4,114,102)		
(土地)	(4,759,491)			(土地)	(4,759,491)		
(その他の有形固定資産)	(33,669)			(その他の有形固定資産)	(24,913)		
計	20,707,393	計	9,451,350	計	18,874,156	計	8,398,000
2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,352,313千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。				2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,632,406千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
区分	科目	金額	区分	科目	金額
固定資産	投資有価証券	1,275,499千円	固定資産	投資有価証券	1,127,443千円
4 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			4 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
	貸出コミットメント総額	11,250,000千円		貸出コミットメント総額	9,750,000千円
	借入実行残高	8,610,000千円		借入実行残高	7,350,000千円
	差引	2,640,000千円		差引	2,400,000千円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。					
	受取手形	120,612千円			
	支払手形	901,151千円			
	設備関係支払手形	58,685千円			
	流動負債「その他」	1,687千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 主要な販売費及び一般管理費 製品発送費 1,072,798千円 役員報酬 241,961千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,633千円 給料・賞与 885,044千円 減価償却費 32,504千円 退職給付費用 40,729千円 のれん償却額 768,979千円	1 主要な販売費及び一般管理費 製品発送費 1,187,020千円 役員報酬 199,307千円 給料・賞与 843,932千円 減価償却費 29,982千円 退職給付費用 18,367千円 のれん償却額 628,979千円
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 302,689千円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 351,556千円
3 固定資産除却損 建物 96千円 構築物 4,206千円 機械及び装置 87,596千円 車両運搬具 1,470千円 工具器具備品 6,844千円 建設仮勘定 8,330千円 撤去費用 6,121千円	3 固定資産除却損 建物 95,186千円 構築物 28,160千円 機械及び装置 98,650千円 車両運搬具 1,006千円 工具器具備品 7,758千円 撤去費用 98,422千円
4 固定資産売却損 機械及び装置 10,061千円 車両運搬具 95千円 工具器具備品 291千円	4 固定資産売却損 機械及び装置 895千円 工具器具備品 174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,068	1,454	3,808	150,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 529株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が対象外となったことによる減少 3,808株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,937	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,714	2,928		153,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,878	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,890,220千円	現金及び預金 1,786,991千円
預入期間が3ヶ月を超える 25,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 75,080千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 2,865,220千円	現金及び現金同等物 1,711,911千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	527,116	207,319	319,796	機械装置及び運搬具	579,232	293,167	286,065
有形固定資産「その他」	207,922	95,740	112,181	有形固定資産「その他」	261,479	110,342	151,137
計	735,038	303,060	431,977	無形固定資産「その他」	78,181	44,347	33,833
(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。				計			
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりです。				918,893 447,857 471,036			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	749,982	408,230	341,751				
有形固定資産「その他」	278,853	130,547	148,306				
計	1,028,835	538,777	490,058				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 113,672千円				1年内 143,620千円			
1年超 316,666千円				1年超 327,326千円			
計 430,339千円				計 470,947千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりです。							
1年内 142,331千円							
1年超 347,726千円							
計 490,058千円							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 118,174千円				支払リース料 163,028千円			
減価償却費相当額 105,162千円				減価償却費相当額 151,022千円			
支払利息相当額 11,469千円				支払利息相当額 13,334千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="220 398 683 501" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,735千円</td> </tr> </table>	1年内	133,633千円	1年超	121,102千円	計	254,735千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="852 398 1315 501" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,664千円</td> </tr> </table>	1年内	108,153千円	1年超	26,511千円	計	134,664千円
1年内	133,633千円												
1年超	121,102千円												
計	254,735千円												
1年内	108,153千円												
1年超	26,511千円												
計	134,664千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	108,321	413,645	305,323	108,321	276,479	168,158
債券						
小計	108,321	413,645	305,323	108,321	276,479	168,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
小計						
合計	108,321	413,645	305,323	108,321	276,479	168,158

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	20,218	20,218
非上場外国株式	67,619	62,331
合計	87,837	82,549

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額	6,255	
売却益の合計額	5,475	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引およびキャップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	金利キャップ 買建	1,500,000		1,151	1,151

(注) 1.時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(単位：千円)

退職給付債務	3,977,558
年金資産	3,194,495
小計 (+)	783,063
未認識数理計算上の差異	250,704
合計 (+)	1,033,767
前払年金費用	30,653
退職給付引当金 (-)	1,064,421

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用 (注) 1	262,083
利息費用	93,931
期待運用収益	66,811
数理計算上の差異の費用処理額	16,662
退職給付費用 (+ + +)	305,865

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位：千円)

退職給付債務	4,076,404
年金資産	2,819,863
小計 (+)	1,256,541
未認識数理計算上の差異	339,517
未認識過去勤務債務(債務の減額)	148,177
退職給付引当金 (+ +)	768,845

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用(注)1	286,521
利息費用	102,365
期待運用収益	79,432
数理計算上の差異の費用処理額	9,718
過去勤務債務の費用処理額	16,464
退職給付費用 (+ + + +)	335,636

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)および当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用 294,937千円	未払費用 456,682千円
棚卸資産評価損 705千円	棚卸資産評価損 3,642千円
未払事業税 58,524千円	未払事業税 37,535千円
その他 11,975千円	その他 3,930千円
小計 366,143千円	小計 501,790千円
評価性引当額 7,189千円	評価性引当額 - 千円
繰延税金資産(流動)の合計 358,953千円	繰延税金資産(流動)の合計 501,790千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 429,033千円	退職給付引当金 310,496千円
投資有価証券評価損 159,533千円	投資有価証券評価損 159,533千円
減価償却超過額 87,568千円	減価償却費 191,733千円
アルミ鑄造工場操業低下損 69,507千円	未払金 18,477千円
固定資産減損 86,697千円	固定資産減損 85,149千円
その他 104,689千円	その他 22,730千円
小計 937,029千円	小計 788,121千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 1,203,922千円	固定資産圧縮積立金 1,138,170千円
その他 54,775千円	その他 1,847千円
小計 1,258,698千円	小計 1,140,017千円
評価性引当額 274,498千円	評価性引当額 262,631千円
繰延税金資産(固定)の純額 183,874千円	繰延税金資産(固定)の純額 12,487千円
繰延税金負債(固定)の純額 780,040千円	繰延税金負債(固定)の純額 627,014千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割額 0.7%	住民税均等割額 0.8%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 0.1%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 0.9%
のれん償却額 9.6%	のれん償却額 12.1%
その他 0.3%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%

[前へ](#)

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成19年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である㈱いすゞキャステックおよび㈱ジックマテリアルを吸収合併いたしました。

当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を略してあります。 省

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接55.0	転籍6名	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	37,896,859	売掛金	3,171,779

(2) 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	直接25.0	1名	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	1,715,943	支払手形買掛金	620,600 178,745

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

原材料の仕入については、仕入先が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接55.6	転籍6名	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	41,353,486	売掛金	4,927,695

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	直接25.0	1名	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	2,800,844	支払手形買掛金	589,054 513,068

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

原材料の仕入については、仕入先が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	485円66銭	1株当たり純資産額	495円76銭
1株当たり当期純利益	28円78銭	1株当たり当期純利益	22円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,781,400千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,232,914千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	150,714株	普通株式の自己株式数	153,642株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,849,286株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,846,358株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,290,554千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,005,781千円
普通株式に係る当期純利益	1,290,554千円	普通株式に係る当期純利益	1,005,781千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,847,986株	普通株式の期中平均株式数	44,847,498株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルとの合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併および略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、合併後の新商号は平成19年3月8日開催の臨時株主総会の承認により「株式会社アイメタルテクノロジー」に変更いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは消滅会社となりました。</p> <p>なお、本合併は、会社法第796条3項に定める簡易合併の規定および同法第784条1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社いすゞキャステックならびに株式会社ジックマテリアルの株主総会の承認を得ない方式により行っております。</p> <p>(3) 合併比率および合併交付金等</p> <p>当社は、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの株式を100%取得しておりましたので、合併による新株式発行および資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払も行っておりません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日 企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づく会計処理を適用いたしました。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p>合併期日において、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 会社名 株式会社アイメタルテクノロジー 英訳名 I Metal Technology Co.,Ltd.</p> <p>(2) 事業内容 自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車輛用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県土浦市北神立町 4 番 2</p> <p>(4) 代表者名 筒井 宏昌</p> <p>(5) 資本金 1,480百万円(この合併による変動はありません)</p> <p>4. 被合併会社の平成19年 3月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式会社いすゞキャステック 商号 株式会社いすゞキャステック 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤 2 地割106番地 6 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車輛用部品並びに一般鋳物の製造および販売 売上高 9,289,263千円 当期純利益 432,178千円 資産 9,273,553千円 負債 2,491,872千円 純資産 6,781,681千円 従業員 265名</p> <p>(2)株式会社ジックマテリアル 商号 株式会社ジックマテリアル 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤 2 地割106番地 6 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車輛用部品並びに一般鋳物の製造、仕入、加工、販売 売上高 9,982,240千円 当期純利益 226,165千円 資産 8,383,766千円 負債 6,078,956千円 純資産 2,304,810千円 従業員 245名</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,460,000	3,709,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,225,430	1,687,680	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,915,520	3,149,840	2.2	平成21年～平成25年
合計	9,600,950	8,546,520		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,819,680	1,069,680	208,880	51,600

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,211,996		1,514,694
2 受取手形	6		1,290,258		902,894
3 売掛金	3		4,722,074		7,867,775
4 製品			870,359		1,463,849
5 原材料			572,747		596,180
6 仕掛品			225,156		396,856
7 貯蔵品			57,151		441,091
8 関係会社短期貸付金			4,450,000		
9 前払費用			29,490		38,163
10 未収入金	3		563,376		445,167
11 模型立替金			233,417		186,446
12 立替金	3		1,375,793		97,473
13 繰延税金資産			171,608		483,785
14 その他			3,221		825
15 貸倒引当金			2,379		2,194
流動資産合計			16,774,274	39.6	14,433,010
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		7,812,022		18,480,737	
減価償却累計額		4,309,031	3,502,991	8,929,084	9,551,652
2 構築物		2,296,963		3,806,777	
減価償却累計額		1,170,383	1,126,579	2,128,268	1,678,509
3 炉設備		1,717,405		5,395,680	
減価償却累計額		1,583,207	134,198	4,858,014	537,665
4 機械及び装置		20,184,546		45,930,026	
減価償却累計額		16,908,003	3,276,542	38,256,507	7,673,519
5 車両運搬具		256,866		476,214	
減価償却累計額		206,213	50,653	398,107	78,106
6 工具器具備品		3,824,229		5,004,808	
減価償却累計額		3,369,932	454,297	4,385,555	619,252
7 土地	2		6,520,495		6,657,483
8 建設仮勘定			167,215		1,105,220
有形固定資産合計			15,232,973	35.9	27,901,410

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 のれん				1,894,137	
2 借地権		32,392		32,392	
3 施設利用権		1,870		2,757	
4 その他		995		2,628	
無形固定資産合計		35,258	0.1	1,931,915	4.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		501,483		359,028	
2 関係会社株式		9,587,063		1,537,560	
3 出資金		177,327		150,546	
4 長期前払費用		10,878		6,857	
5 長期性預金		50,000			
6 その他		24,033		50,982	
7 貸倒引当金		110		110	
投資その他の資産合計		10,350,675	24.4	2,104,864	4.5
固定資産合計		25,618,907	60.4	31,938,190	68.9
資産合計		42,393,181	100.0	46,371,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 6	3,987,106		3,979,730	
2 買掛金	3	4,543,064		4,764,527	
3 短期借入金	1 5	3,360,000		3,600,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1 5	1,500,000		1,677,600	
5 未払費用		1,024,758		2,284,652	
6 未払法人税等		480,040		428,323	
7 未払消費税等				119,228	
8 預り金		22,677		28,309	
9 設備関係支払手形	6	511,455		810,762	
10 設備関係未払金		122,691		460,866	
11 代行購入支払手形	6	981,384		5,278	
12 代行購入未払金		532,947		745	
13 その他		18,046		14,229	
流動負債合計		17,084,171	40.3	18,174,255	39.2
固定負債					
1 長期借入金	1 5	3,750,000		3,120,400	
2 長期未払金		56,344		45,694	
3 繰延税金負債		779,241		626,215	
4 再評価に係る 繰延税金負債	2	1,507,283		1,507,283	
5 退職給付引当金		907,062		739,685	
固定負債合計		6,999,931	16.5	6,039,278	13.0
負債合計		24,084,102	56.8	24,213,533	52.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,480,000	3.5	1,480,000	3.2
2 資本剰余金					
資本準備金		6,373,656		9,510,553	
資本剰余金合計		6,373,656	15.0	9,510,553	20.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		329,863		329,863	
(2) その他利益剰余金					
配当準備金		96,000		96,000	
固定資産圧縮積立金		1,773,283		1,676,435	
別途積立金		1,450,000		1,450,000	
繰越利益剰余金		4,622,252		5,559,583	
利益剰余金合計		8,271,399	19.5	9,111,882	19.6
4 自己株式		5,949	0.0	6,837	0.0
株主資本合計		16,119,106	38.0	20,095,598	43.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		269,811	0.7	141,907	0.3
2 土地再評価差額金	2	1,920,161	4.5	1,920,161	4.2
評価・換算差額等合計		2,189,972	5.2	2,062,068	4.5
純資産合計		18,309,078	43.2	22,157,667	47.8
負債純資産合計		42,393,181	100.0	46,371,200	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
(1) 製品売上高		40,396,433			55,114,152		
(2) 模型売上高		547,214	40,943,648	100.0	639,052	55,753,204	100.0
売上原価	1 5						
(1) 製品売上原価							
1 期首製品棚卸高		492,541			870,359		
2 合併による製品受入高					552,370		
3 当期製品製造原価		22,396,243			42,738,395		
4 当期製品仕入高		13,540,238			6,177,180		
合計		36,429,023			50,338,305		
5 期末製品棚卸高		870,359	35,558,664		1,463,849	48,874,456	
(2) 模型売上原価			427,472			502,815	
			35,986,137	87.9		49,377,272	88.6
売上総利益			4,957,511	12.1		6,375,932	11.4
販売費及び一般管理費	1 2 5		2,581,121	6.3		3,651,314	6.5
営業利益			2,376,389	5.8		2,724,618	4.9
営業外収益	1						
1 受取利息		77,060			787		
2 受取配当金		8,128			25,563		
3 固定資産賃貸料		56,514			54,957		
4 受取ロイヤリティ					29,411		
5 その他		36,032	177,736	0.4	28,555	139,275	0.2
営業外費用							
1 支払利息		164,728			190,732		
2 賃貸資産減価償却費等		59,405			56,730		
3 シンジケートローン手数料		48,764			15,678		
4 売掛債権譲渡損		40,247			58,938		
5 その他		23,905	337,051	0.8	30,804	352,884	0.6
経常利益			2,217,074	5.4		2,511,009	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 退職給付引当金取崩額				21,881	
2 投資有価証券売却益		5,475			
3 抱合せ株式消滅差益			5,475	125,609	147,490
0.3					
特別損失					
1 固定資産除却損	3	40,825		327,132	
2 固定資産売却損	4	1,423		1,070	
3 土壤改良処理費				172,900	
4 関係会社株式売却損		1,977			
5 会員権評価損		700	44,926	1,550	502,653
0.9					
税引前当期純利益			2,177,623		2,155,847
3.9					
法人税、住民税及び 事業税		651,634		1,023,428	
過年度法人税等				149,889	
法人税等調整額		234,386	886,021	82,845	1,090,472
2.0					
当期純利益			1,291,602		1,065,374
1.9					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			11,000,612	48.9	19,620,966	45.8	
労務費			5,058,952	22.5	10,136,017	23.7	
経費							
1 電力費		1,663,610			2,948,166		
2 外注加工費		2,429,111			3,396,975		
3 減価償却費		1,102,012			3,051,793		
4 その他		1,246,270	6,441,004	28.6	3,672,694	13,069,629	30.5
当期総製造費用			22,500,568	100.0	42,826,614	100.0	
期首仕掛品棚卸高			169,002		225,156		
合併による仕掛品受入高					127,289		
合計			22,669,571		43,179,060		
他勘定振替高			48,171		43,807		
期末仕掛品棚卸高			225,156		396,856		
当期製品製造原価			22,396,243		42,738,395		

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 2,021千円 立替金への振替高 34,999千円 原材料の有償支給および買戻し差額 16,691千円	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 2,144千円 立替金への振替高 46,872千円 原材料の有償支給および買戻し差額 12,025千円
原価計算の方法 鑄造品 実際額による工程別総合原価計算によっております。 機械加工・組立品 予定原価による個別原価計算によっております。 原価差額 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,886,597	1,450,000	3,352,274	7,114,735	5,657	14,962,734
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							134,937	134,937		134,937
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)					50,140		50,140			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)					63,172		63,172			
自己株式の取得									292	292
当期純利益							1,291,602	1,291,602		1,291,602
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					113,313		1,269,977	1,156,664	292	1,156,372
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399	5,949	16,119,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	289,580	1,920,161	2,209,741	17,172,476
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				134,937
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)				
自己株式の取得				292
当期純利益				1,291,602
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	19,769		19,769	19,769
事業年度中の変動額合計(千円)	19,769		19,769	1,136,602
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399	5,949	16,119,106	
事業年度中の変動額											
合併による増加		3,136,896								3,136,896	
剰余金の配当							224,891	224,891		224,891	
固定資産圧縮 積立金の取崩					96,847		96,847				
自己株式の取得									887	887	
当期純利益							1,065,374	1,065,374		1,065,374	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)		3,136,896			96,847		937,330	840,483	887	3,976,492	
平成20年3月31日残高 (千円)	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,676,435	1,450,000	5,559,583	9,111,882	6,837	20,095,598	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078
事業年度中の変動額				
合併による増加				3,136,896
剰余金の配当				224,891
固定資産圧縮 積立金の取崩				
自己株式の取得				887
当期純利益				1,065,374
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	127,903		127,903	127,903
事業年度中の変動額合計 (千円)	127,903		127,903	3,848,588
平成20年3月31日残高 (千円)	141,907	1,920,161	2,062,068	22,157,667

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p>	
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品(当社製造品) ・ 原材料・仕掛品 総平均法による原価法 ・ 貯蔵品 製品(仕入製品) 移動平均法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 本社・土浦工場・北茨城工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 本社・土浦工場 北茨城工場・北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法)</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が19,388千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,605千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が260,916千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ263,832千円減少しております。</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p>
<p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上していましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金に振替えております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当事業年度の特別利益に計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,309,078千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」は当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「売掛債権譲渡損」は16,947千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(仕入代金等支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形が1,165,382千円、設備関係支払手形が204,165千円減少し、流動負債の買掛金・設備関係未払金がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。なお、被担保債務には、当社債務のほか連結子会社(株)ジックマテリアルの借入金239,000千円が含まれております。				1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	2,870,577	短期借入金	3,360,000	建物	8,781,910	短期借入金	3,600,000
構築物	876,013	長期借入金	5,250,000	構築物	1,193,737	長期借入金	4,798,000
炉設備	100,498	(1年以内		炉設備	326,718	(1年以内	
機械及び装置	1,747,524	返済予定長期借入金含		機械及び装置	3,781,847	返済予定長期借入金含	
工具器具備品	159	む)		車輜運搬具	5,537	む)	
土地	4,759,491			工具器具備品	24,913		
このうち工場財団の担保に供している資産				土地	4,759,491		
(建物)	(2,870,577)			このうち工場財団の担保に供している資産			
(構築物)	(876,013)			(建物)	(8,781,910)		
(炉設備)	(100,498)			(構築物)	(1,193,737)		
(機械及び装置)	(1,747,524)			(炉設備)	(326,718)		
(工具器具備品)	(159)			(機械及び装置)	(3,781,847)		
(土地)	(4,759,491)			(車輜運搬具)	(5,537)		
合計	10,354,264	合計	8,610,000	(工具器具備品)	(24,913)		
				(土地)	(4,759,491)		
				合計	18,874,156	合計	8,398,000
2 事業用土地の再評価				2 事業用土地の再評価			
<p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,352,313千円</p>				<p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,632,406千円</p>			

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>																				
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,410,494千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>197,470千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,343,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>834,497千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,959,061千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,410,494千円	未収入金	197,470千円	立替金	1,343,160千円	支払手形	834,497千円	買掛金	2,959,061千円	<p>3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,927,695千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>26,048千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>84,124千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債(注)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>787,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>834,346千円</td> </tr> </table> <p>(注)一括支払信託方式への変更により、支払手形が112,100千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	売掛金	4,927,695千円	未収入金	26,048千円	立替金	84,124千円	支払手形	787,700千円	買掛金	834,346千円
売掛金	2,410,494千円																				
未収入金	197,470千円																				
立替金	1,343,160千円																				
支払手形	834,497千円																				
買掛金	2,959,061千円																				
売掛金	4,927,695千円																				
未収入金	26,048千円																				
立替金	84,124千円																				
支払手形	787,700千円																				
買掛金	834,346千円																				
<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ジックマテリアル</td> <td>239,000千円</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td>149,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388,600千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記はリース債務に対する保証債務であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ジックマテリアル</td> <td>14,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,730千円</td> </tr> </table>	(株)ジックマテリアル	239,000千円	東北三和金属(株)	149,600千円	計	388,600千円	(株)ジックマテリアル	14,730千円	計	14,730千円	<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td>148,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,520千円</td> </tr> </table>	東北三和金属(株)	148,520千円	計	148,520千円						
(株)ジックマテリアル	239,000千円																				
東北三和金属(株)	149,600千円																				
計	388,600千円																				
(株)ジックマテリアル	14,730千円																				
計	14,730千円																				
東北三和金属(株)	148,520千円																				
計	148,520千円																				
<p>5 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>11,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,640,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	11,250,000千円	借入実行残高	8,610,000千円	差引	2,640,000千円	<p>5 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>9,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	9,750,000千円	借入実行残高	7,350,000千円	差引	2,400,000千円								
貸出コミットメント総額	11,250,000千円																				
借入実行残高	8,610,000千円																				
差引	2,640,000千円																				
貸出コミットメント総額	9,750,000千円																				
借入実行残高	7,350,000千円																				
差引	2,400,000千円																				
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,612 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>980,639 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>58,685 千円</td> </tr> <tr> <td>代行購入支払手形</td> <td>211,156 千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,612 千円	支払手形	980,639 千円	設備関係支払手形	58,685 千円	代行購入支払手形	211,156 千円													
受取手形	120,612 千円																				
支払手形	980,639 千円																				
設備関係支払手形	58,685 千円																				
代行購入支払手形	211,156 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社との主な取引 (1) 売上高 製品売上高 28,423,232千円 模型売上高 290,074千円 計 28,713,306千円 (2) 売上原価、販売費及び一般管理費 製品仕入高 8,290,691千円 その他の仕入高 6,354,367千円 (3) 営業外収益 固定資産賃貸料 29,400千円 受取配当金 1,232千円 受取利息 76,632千円	1 関係会社との主な取引 (1) 売上高 製品売上高 41,008,917千円 模型売上高 344,569千円 計 41,353,486千円 (2) 売上原価、販売費及び一般管理費 製品仕入高 1,287,670千円 その他の仕入高 5,276,357千円 (3) 営業外収益 固定資産賃貸料 31,897千円 受取配当金 560千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品発送費 749,121千円 役員報酬 135,683千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,480千円 給料・賞与 691,246千円 退職給付費用 37,706千円 法定福利費 97,436千円 減価償却費 30,803千円 電算機費 52,571千円 のれん償却額 140,000千円 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 38% 一般管理費 62%	2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品発送費 1,064,685千円 役員報酬 175,415千円 給料・賞与 804,950千円 退職給付費用 17,805千円 法定福利費 96,866千円 減価償却費 28,971千円 電算機費 57,220千円 のれん償却額 631,379千円 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 35% 一般管理費 65%
3 固定資産除却損 機械及び装置 32,700千円 車両運搬具 740千円 工具器具備品 4,413千円 撤去費用 2,971千円	3 固定資産除却損 建物 95,186千円 構築物 28,160千円 炉設備 27,075千円 機械及び装置 69,522千円 車両運搬具 1,006千円 工具器具備品 7,758千円 撤去費用 98,422千円
4 固定資産売却損 機械及び装置 1,328千円 車両運搬具 95千円	4 固定資産売却損 機械及び装置 895千円 工具器具備品 174千円
5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 278,594千円	5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 351,556千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,738	925		21,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925 株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,663	2,731		24,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	469,423	187,981	281,442	機械及び装置	561,102	284,914	276,188
車両運搬具	3,183	1,326	1,856	車両運搬具	2,929	2,001	927
工具器具備品	105,513	40,487	65,026	工具器具備品	257,999	109,356	148,643
計	578,120	229,795	348,325	無形固定資産 「その他」	78,181	44,347	33,833
				計	900,213	440,620	459,593
(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は、下記のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
機械及び装置	681,856	385,596	296,260				
車両運搬具	4,475	1,740	2,735				
工具器具備品	110,245	45,134	65,111				
計	796,578	432,471	364,106				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			85,611千円	1年内			140,567千円
1年超			258,502千円	1年超			318,268千円
合計			344,113千円	合計			458,836千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は、下記のとおりであります。							
1年内			99,591千円				
1年超			264,514千円				
計			364,106千円				
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			87,793千円	支払リース料			159,476千円
減価償却費相当額			76,825千円	減価償却費相当額			147,943千円
支払利息相当額			8,826千円	支払利息相当額			12,698千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 133,633千円	1年内 108,153千円
1年超 121,102千円	1年超 26,511千円
合計 254,735千円	合計 134,664千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用 142,170千円	未払費用 439,601千円
棚卸資産評価損 705千円	棚卸資産評価損 3,642千円
未払事業税 28,242千円	未払事業税 37,217千円
その他 7,680千円	その他 3,324千円
小計 178,798千円	合計 483,785千円
評価性引当額 7,189千円	
合計 171,608千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 366,798千円	退職給付引当金 299,113千円
投資有価証券評価損 159,533千円	未払金 18,477千円
アルミ鋳造工場操業低下損 69,507千円	投資有価証券評価損 159,533千円
その他 119,461千円	減価償却費 191,733千円
小計 715,300千円	その他 105,508千円
評価性引当額 248,239千円	小計 774,366千円
合計 467,060千円	評価性引当額 261,364千円
繰延税金資産合計 638,669千円	合計 513,002千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 996,788千円
固定資産圧縮積立金 1,203,922千円	繰延税金負債(固定)
その他 42,379千円	固定資産圧縮積立金 1,138,170千円
繰延税金資産(固定)との相殺 467,060千円	その他 1,048千円
繰延税金負債の純額 779,241千円	繰延税金資産(固定)との相殺 513,002千円
	繰延税金負債の純額 626,215千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
	住民税均等割額 0.8%
	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 0.9%
	のれん償却額 23.7%
	合併に伴う剰余金増減額 13.8%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業

名称 自動車鋳物株式会社(当社)

事業の内容

自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売

被結合企業

名称 株式会社いすゞキャストック(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

名称 株式会社ジックマテリアル(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は「株式会社アイメタルテクノロジー」となりました。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社、株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図るため、平成19年4月1日に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日企業会計基準委員会)に基づく会計処理を行っております。

その結果、財務諸表において連結財務諸表上計上されていた「のれん」2,525,517千円が引継がれ、無形固定資産として計上されております。

また、当該「のれん」の償却額631,379千円が販売費および一般管理費に計上されております。加えて「抱合せ株式消滅差益」125,609千円が特別利益に計上されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円06銭	1株当たり純資産額	492円66銭
1株当たり当期純利益	28円72銭	1株当たり当期純利益	23円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	18,309,078千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	22,157,667千円
普通株式に係る純資産額	18,309,078千円	普通株式に係る純資産額	22,157,667千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	21,663株	普通株式の自己株式数	24,394株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,978,337株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,975,606株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,291,602千円	損益計算書上の当期純利益	1,065,374千円
普通株式に係る当期純利益	1,291,602千円	普通株式に係る当期純利益	1,065,374千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,978,676株	普通株式の期中平均株式数	44,976,648株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併および略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、当該概要は「連結財務諸表」の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	73,960
		自動車部品工業(株)	155,000	69,440
		光隆股? 有限公司	2,300,000	62,331
		(株)みずほフィナンシャルグループ	118	43,070
		TDF(株)	144,800	35,331
		TCM(株)	122,000	27,328
		(株)横浜銀行	33,000	22,341
		いすゞシステムサービス(株)	13,400	6,700
		東京管材(株)	130,000	6,500
		ウツエバルブ(株)	12,876	6,438
		佐藤商事(株)ほか3銘柄	8,210	5,589
		小計	3,005,404	359,028
		計	3,005,404	359,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	(10,798,000) 18,610,023	200,401	329,687	18,480,737	8,929,084	593,481	9,551,652
構築物	(1,526,882) 3,823,846	45,679	62,747	3,806,777	2,128,268	116,642	1,678,509
炉設備	(3,922,729) 5,640,134	215,672	460,126	5,395,680	4,858,014	190,144	537,665
機械及び装置	(24,537,506) 44,722,052	2,472,073	1,264,099	45,930,026	38,256,507	1,950,967	7,673,519
車両運搬具	(205,627) 462,494	28,211	14,491	476,214	398,107	27,932	78,106
工具器具備品	(1,015,241) 4,839,471	307,670	142,333	5,004,808	4,385,555	288,159	619,252
土地	(136,988) 6,657,483	-	-	6,657,483	-	-	6,657,483
建設仮勘定	(49,569) 216,785	3,905,953	3,017,518	1,105,220	-	-	1,105,220
有形固定資産計	(42,192,547) 84,972,292	7,175,662	5,291,005	86,856,949	58,955,538	3,167,328	27,901,410
無形固定資産							
のれん	3,156,896	-	-	3,156,896	1,262,758	631,379	1,894,137
借地権	32,858	-	-	32,858	466	-	32,392
施設利用権	(8,710) 45,060	-	-	45,060	42,303	1,091	2,757
その他	(244,358) 245,354	-	-	245,354	242,726	560	2,628
無形固定資産計	(253,069) 3,480,170	-	-	3,480,170	1,548,254	633,031	1,931,915
長期前払費用	(11,800) 82,224	5,000	16,465	70,758	63,901	4,355	6,857

(注) 1 前期末残高上段の()金額は、合併引継額を内数表示しております。

2(1) 当期増加額の内訳

建物	綾瀬部品工場	改修工事	29,168	千円
	北茨城素形材工場	冷風装置新設工事	17,680	千円
	土浦素形材工場	冷風装置新設工事	39,849	千円
炉設備	土浦素形材工場	高周波誘導炉	124,174	千円
機械及び装置	綾瀬部品工場	設備更新	155,813	千円
	北茨城素形材工場	設備更新	392,283	千円
	北茨城部品工場	設備更新	266,436	千円
	土浦素形材工場	設備更新	263,818	千円
	土浦部品工場	設備更新	751,481	千円
	北上南工場	設備更新	465,956	千円
	北上北工場	設備更新	157,767	千円
	技術センター	設備更新	7,132	千円
工具器具備品		模型	112,260	千円
建設仮勘定	建設前渡金を含んでおります。			
	北茨城素形材工場新工場	建設前渡金	688,275	千円
	北上地区技術センター	建設前渡金	234,000	千円

(2) 当期減少額の主な内訳

建物	北茨城アルミ工場	新工場建設に伴う撤去	326,707	千円
構築物	北茨城アルミ工場	新工場建設に伴う撤去	62,847	千円
炉設備	北茨城アルミ工場	新工場建設に伴う撤去	363,057	千円
機械及び装置	土浦素形材工場	低周波誘導炉	76,569	千円
	北茨城アルミ工場	新工場建設に伴う撤去	825,735	千円
	綾瀬部品工場	設備更新	16,165	千円
	北茨城部品工場	設備更新	171,918	千円
工具器具備品	土浦部品工場	設備更新	88,534	千円
	土浦素形材工場	設備更新	128,225	千円
	北茨城アルミ工場	新工場建設に伴う撤去	93,616	千円
建設仮勘定	土浦素形材工場	模型	10,167	千円
	本勘定への振替であります。			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,489	2,194	-	2,379	2,304

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権についての洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,787
預金	
当座預金	1,508,568
外貨預金	2,338
小計	1,510,907
計	1,514,694

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーシン	310,600
東京管材(株)	278,271
日工精機(株)	126,125
曙ブレーキ工業(株)	124,813
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	22,242
その他	40,840
計	902,894

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	192,615
5月満期	210,035
6月満期	180,308
7月満期	186,559
8月満期	133,375
計	902,894

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	4,927,695
自動車部品工業(株)	1,062,284
日産ディーゼル工業(株)	411,433
ユニシアジェーケーシーステアリングシステム(株)	331,371
日立建機(株)	279,219
その他	855,772
計	7,867,775

(注) 債権流動化による譲渡残高 2,500,000千円は、上記に含めておりません。

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
(781,084) 5,503,159	58,537,927	56,173,310	7,867,775	87.7	41.7

(注)1 前期繰越高上段の()金額は、合併引継額を内訳表示しております。

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
鑄造品	1,363,653
機械加工・組立品	100,195
計	1,463,849

e 原材料

品目	金額(千円)
素形材・部品	385,671
地金類	96,817
炭鉄屑	41,840
鑄型材	21,992
仕上材	10,515
中子	10,468
雑主材料	9,430
その他	19,444
計	596,180

f 仕掛品

品目	金額(千円)
鑄造品	359,178
機械加工・組立品	37,678
計	396,856

g 貯蔵品

品目	金額(千円)
設備用消耗品	291,956
切削工具類	73,129
模型材料	28,041
生産用材料	24,063
作業衣等	19,040
油脂類	3,374
その他	1,486
計	441,091

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	1,172,480
(株)いすゞテクノサンド	300,000
東北三和金属(株)	30,000
(株)三栄製作所	15,000
その他	20,080
計	1,537,560

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士商会	589,054
互交産業(株)	243,654
東北三和金属(株)	198,100
大豊商事(株)	169,953
アシュランドジャパン(株)	134,349
その他	2,644,617
計	3,979,730

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	1,477,193
5月満期	1,438,952
6月満期	891,679
7月満期	171,904
計	3,979,730

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)富士商会	513,068
(株)ヤマナカ	426,117
東北三和金属(株)	330,151
(株)為我井製作所	234,690
(株)いすゞテクノサンド	182,076
その他	3,078,423
計	4,764,527

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200,000
(株)みずほコーポレート銀行	720,000
(株)三井住友銀行	480,000
(株)横浜銀行	420,000
(株)常陽銀行	360,000
その他	420,000
計	3,600,000

d 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	460,000
(株)みずほコーポレート銀行	359,000
(株)常陽銀行	202,000
(株)横浜銀行	180,000
(株)三井住友銀行	180,000
その他	296,600
計	1,677,600

e 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵機械(株)	178,433
第一商事(株)	111,061
(株)キリウテクノ	90,405
互交産業(株)	78,543
戸田建設(株)	39,910
その他	312,407
計	810,762

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	103,369
5月満期	165,503
6月満期	399,159
7月満期	142,730
計	810,762

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	886,000
三菱UFJ信託銀行(株)	690,000
(株)みずほコーポレート銀行	480,000
(株)岩手銀行	344,400
(株)横浜銀行	270,000
(株)三井住友銀行	270,000
その他	180,000
計	3,120,400

(3) 【その他】

合併により消滅会社となった株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの財務諸表
当社は、平成19年4月1日に株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併いた
しました。これにより株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは消滅会社となり
ました。

両社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以
下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

株式会社いすゞキャステックと株式会社ジックマテリアルの最近事業年度に係る財務諸表等は、以下のと
おりであります。

株式会社いすゞキャステック

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		321,286	
2 受取手形		75,049	
3 売掛金	2	766,990	
4 製品		285,948	
5 原材料		15,803	
6 仕掛品		81,572	
7 貯蔵品		278,894	
8 前払費用		12,766	
9 未収入金	2	60,569	
10 繰延税金資産		106,728	
11 その他の流動資産		12,391	
流動資産合計		2,018,002	21.8
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	1	7,432,615	
減価償却累計額		3,098,107	
2 構築物		1,089,228	
減価償却累計額		580,115	
3 機械及び装置		15,660,273	
減価償却累計額		13,817,254	
4 車両運搬具		133,203	
減価償却累計額		121,815	
5 工具器具備品		744,312	
減価償却累計額		669,040	
6 土地			136,988
7 建設仮勘定			34,168
有形固定資産合計		6,944,454	74.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1 施設利用権		1,343	
2 ソフトウェア		1,570	
3 その他の無形固定資産		82	
無形固定資産合計		2,997	0.0
(3) 投資その他の資産			
1 関係会社株式		163,000	
2 繰延税金資産		114,693	
3 長期前払費用		11,800	
4 その他の投資		18,605	
投資その他の資産合計		308,099	3.3
固定資産合計		7,255,551	78.2
資産合計		9,273,553	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金	2	451,155	
2 関係会社短期借入金		350,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	534,350	
4 未払費用	2	420,510	
5 未払法人税等		97,378	
6 未払消費税等		31,111	
7 預り金		11,389	
8 設備関係未払金		140,449	
9 その他の流動負債	2	255,898	
流動負債合計		2,292,243	24.7
固定負債			
1 長期借入金	1	68,000	
2 退職給付引当金		131,628	
固定負債合計		199,628	2.2
負債合計		2,491,872	26.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		5,000,000	53.9
2 資本剰余金			
その他資本剰余金		575,010	
資本剰余金合計		575,010	6.2
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,206,671	
利益剰余金合計		1,206,671	13.0
株主資本合計		6,781,681	73.1
純資産合計		6,781,681	73.1
負債純資産合計		9,273,553	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1			
製品売上高			9,289,263	100.0
売上原価	1			
製品売上原価				
1 期首製品棚卸高		308,945		
2 当期製品製造原価		8,176,759		
合計		8,485,705		
3 期末製品棚卸高		285,948	8,199,756	88.3
売上総利益			1,089,506	11.7
販売費及び一般管理費	1 2 4		291,320	3.1
営業利益			798,185	8.6
営業外収益				
1 金型等製作手数料		2,110		
2 業務受託料		5,663		
3 受入補助金		6,735		
4 材料補償金		3,226		
5 その他		3,013	20,749	0.2
営業外費用				
1 支払利息		43,218		
2 その他		7,776	50,995	0.5
経常利益			767,939	8.3
特別損失				
固定資産除却損	3	28,813	28,813	0.3
税引前当期純利益			739,125	8.0
法人税、住民税及び 事業税		389,935		
法人税等調整額		82,987	306,947	3.3
当期純利益			432,178	4.7

[次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,264,638	39.8
労務費			2,209,287	27.0
経費				
1 エネルギー費		649,712		
2 保全費		730,223		
3 減価償却費		640,042		
4 その他		702,839	2,722,819	33.2
当期総製造費用			8,196,745	100.0
期首仕掛品棚卸高			61,586	
合計			8,258,331	
期末仕掛品棚卸高			81,572	
当期製品製造原価			8,176,759	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
原価計算の方法	
鋳造品	実際額による工程別総合原価計算によっております。
原価差額	原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しておりま す。

株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,000,000	575,010	774,492	774,492	6,349,503	6,349,503
事業年度中の変動額						
当期純利益			432,178	432,178	432,178	432,178
事業年度中の変動額合計(千円)			432,178	432,178	432,178	432,178
平成19年3月31日残高(千円)	5,000,000	575,010	1,206,671	1,206,671	6,781,681	6,781,681

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		739,125
減価償却費		640,042
退職給付引当金の増減額(減少:)		24,185
受取利息及び受取配当金		223
支払利息		43,218
固定資産除却損		28,813
売上債権の増減額(増加:)		308,436
棚卸資産の増減額(増加:)		30,292
その他の流動資産の増減額(増加:)		119,753
仕入債務の増減額(減少:)		11,192
その他の流動負債の増減額(減少:)		141,143
その他		11,971
小計		1,396,551
利息及び配当金の受取額		223
利息の支払額		41,725
法人税等の支払額		497,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		500,384
有形固定資産の除却に伴う支出		3,150
無形固定資産の取得による支出		1,000
その他投資の増減		420
投資活動によるキャッシュ・フロー		504,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)		350,000
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出		1,381,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,021,500
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		668,395
現金及び現金同等物の期首残高		989,682
現金及び現金同等物の期末残高	1	321,286

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1	有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法
2	棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法
3	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しており、小規模企業における簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。
5	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、あくまで調達コストの軽減という方針に基づく効率的な資金運用であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,781,681千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	4,333,462	長期借入金	602,350
構築物	278,739	(1年以内返済予定	
機械及び装置	1,328,514	長期借入金含む)	
車両運搬具	5,266		
工具器具備品	33,509		
土地	136,988		
このうち工場財団の	(4,333,462)		
担保に供している資産	(278,739)		
(建物)	(1,328,514)		
(構築物)	(5,266)		
(機械及び装置)	(33,509)		
(車両運搬具)			
(工具器具備品)			
合計	6,116,479	合計	602,350
2 関係会社に対する主な資産・負債			
区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。			
(1) 資産			
売掛金		762,768千円	
未収入金		28,489千円	
(2) 負債			
買掛金		88,462千円	
未払費用		17,565千円	
未払金(その他の流動負債)		152,764千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 関係会社との主な取引	
(1) 売上高	
製品売上高	9,707,938千円
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費	
仕入高	326,179千円
2 販売費及び一般管理費	
主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	47,388千円
従業員給与	67,684千円
従業員賞与	22,484千円
事務費	27,376千円
法定福利費	14,288千円
退職給付費用	31,132千円
租税公課	24,773千円
なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	
販売費	3%
一般管理費	97%
3 固定資産除却損	
機械及び装置	14,610千円
車両運搬具	388千円
工具器具備品	2,334千円
除却費用	11,480千円
4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	24,095千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,000			100,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	321,286千円
現金及び現金同等物	321,286千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	41,469	14,553	26,915
工具器具備品	97,073	54,933	42,139
ソフトウェア	61,214	27,704	33,510
その他	9,696	4,094	5,601
計	209,452	101,286	108,166
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		39,010千円	
1年超		69,155千円	
合計		108,166千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		39,967千円	
減価償却費相当額		39,967千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	131,628千円
退職給付引当金	131,628千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	29,715千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払費用	80,827千円
未払事業税	23,713千円
その他	2,187千円
合計	106,728千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	52,344千円
減価償却超過額	62,349千円
合計	114,693千円
繰延税金資産合計	221,422千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	間接 55.0		当社が敷地を借用	当社が製品を販売	9,183,553	売掛金	761,284

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,819円82銭
1株当たり当期純利益	4,321円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	432,178千円
普通株式に係る当期純利益	432,178千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	100,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(当社、自動車鋳物株式会社および株式会社ジックマテリアルの合併) 当社は、平成18年11月21日に締結された合併契約書に基づき、平成19年4月1日に自動車鋳物株式会社および株式会社ジックマテリアルと合併し、資産、負債および権利義務の一切を存続会社である自動車鋳物株式会社に引き継ぎました。 また、自動車鋳物株式会社は、合併期日において商号を株式会社アイメタルテクノロジーに変更いたしました。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

該当ありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,426,355	6,260		7,432,615	3,098,107	244,988	4,334,507
構築物	1,087,204	2,024		1,089,228	580,115	31,505	509,112
機械及び装置	15,293,578	487,272	120,577	15,660,273	13,817,254	326,136	1,843,018
車両運搬具	138,057	2,920	7,773	133,203	121,815	2,466	11,387
工具器具備品	741,008	21,486	18,182	744,312	669,040	33,663	75,271
土地	136,988			136,988			136,988
建設仮勘定	79,339	484,538	529,709	34,168			34,168
有形固定資産計	24,902,530	1,004,500	676,242	25,230,788	18,286,333	638,760	6,944,454
無形固定資産							
ソフトウェア	242,736	1,000		243,736	242,165	823	1,570
施設利用権	6,954			6,954	5,610	459	1,343
その他の無形固定資産	82			82			82
無形固定資産計	249,773	1,000		250,773	247,776	1,282	2,997
長期前払費用		11,800		11,800			11,800

(注) 1 当期増加額の内訳

有形固定資産

機械及び装置	造型設備老朽代替および改造工事	47,351千円
	中子設備老朽代替および改造工事	158,423千円
	仕上設備老朽代替および改造工事	269,042千円
建設仮勘定	工場設備維持・補修・改造	484,538千円

2 当期減少額の内訳

有形固定資産

機械及び装置	造型設備廃却	833千円
	中子設備廃却	2,119千円
	仕上設備廃却	13,192千円
建設仮勘定	本勘定への振替	529,709千円

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		350,000	1.448	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,323,900	534,350	2.985	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	649,950	68,000	2.985	平成20年～平成21年
合計	1,973,850	952,350		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,000			

[前△](#) [次△](#)

株式会社ジックマテリアル

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		152,400	
2 売掛金	2	2,512,610	
3 製品		220,301	
4 原材料		71,073	
5 仕掛品		55,619	
6 貯蔵品		25,801	
7 前払費用		9,388	
8 未収入金	2	4,094	
9 繰延税金資産		61,049	
10 その他の流動資産		142	
流動資産合計		3,112,483	37.1
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	1	3,365,385	
減価償却累計額		1,106,755	2,258,630
2 構築物		437,654	
減価償却累計額		295,713	141,940
3 機械及び装置		12,799,963	
減価償却累計額		10,282,227	2,517,735
4 車両運搬具		72,424	
減価償却累計額		55,630	16,793
5 工具器具備品		270,929	
減価償却累計額		189,508	81,420
6 建設仮勘定		15,401	
有形固定資産合計		5,031,922	60.0
(2) 無形固定資産			
1 施設利用権		634	
2 その他の無形固定資産		540	
無形固定資産合計		1,174	0.0
(3) 投資その他の資産			
1 関係会社株式		137,000	
2 繰延税金資産		58,553	
3 前払年金費用		30,653	
4 その他の投資		11,980	
投資その他の資産合計		238,186	2.9
固定資産合計		5,271,283	62.9
資産合計		8,383,766	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金	2	1,188,641	
2 短期借入金	2	2,000,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1 2	2,281,000	
4 未払費用	2	342,009	
5 未払法人税等		23,406	
6 未払消費税等		14,932	
7 預り金		2,584	
8 設備関係未払金		107,893	
9 その他の流動負債	2	45,757	
流動負債合計		6,006,226	71.6
固定負債			
1 長期借入金	1	58,000	
2 長期未払金		14,730	
固定負債合計		72,730	0.9
負債合計		6,078,956	72.5
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,000,000	11.9
2 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,304,810	
利益剰余金合計		1,304,810	15.6
株主資本合計		2,304,810	27.5
純資産合計		2,304,810	27.5
負債純資産合計		8,383,766	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高	1			
製品売上高			9,982,240	100.0
売上原価				
製品売上原価				
1 期首製品棚卸高		209,055		
2 当期製品製造原価		9,071,856		
3 当期製品仕入高		4,229		
合計		9,285,141		
4 期末製品棚卸高		221,116	9,064,024	90.8
売上総利益			918,216	9.2
販売費及び一般管理費	2		408,980	4.1
営業利益			509,235	5.1
営業外収益				
1 受取利息		166		
2 不要品売却益		12,105		
3 自動販売機手数料		2,697		
4 その他		3,116	18,086	0.2
営業外費用				
1 支払利息	1	89,318		
2 その他		8,975	98,294	1.0
経常利益			429,028	4.3
特別損失				
1 固定資産除却損	3	40,920		
2 固定資産売却損	4	9,024	49,944	0.5
税引前当期純利益			379,083	3.8
法人税、住民税及び 事業税		142,168		
法人税等調整額		10,749	152,918	1.5
当期純利益			226,165	2.3

[前へ](#) [次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
材料費			4,281,782	
労務費			1,905,296	
経費				
1 エネルギー費		609,380		
2 保全費		305,809		
3 減価償却費		1,288,223		
4 その他		668,917	2,872,331	
当期総製造費用			9,059,410	
期首仕掛品棚卸高			68,064	
合計			9,127,475	
期末仕掛品棚卸高			55,619	
当期製品製造原価			9,071,856	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
原価計算の方法	
鑄造品	実際額による工程別総合原価計算によっております。
原価差額	原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦してあります。

株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月31日残高(千円)	1,000,000	1,078,645	1,078,645	2,078,645	2,078,645
事業年度中の変動額					
当期純利益		226,165	226,165	226,165	226,165
事業年度中の変動額合計(千円)		226,165	226,165	226,165	226,165
平成19年 3月31日残高(千円)	1,000,000	1,304,810	1,304,810	2,304,810	2,304,810

[前へ](#) [次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		379,083
減価償却費		1,288,987
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,836
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		9,834
受取利息及び受取配当金		166
支払利息		89,318
固定資産売却損		9,024
固定資産除却損		40,920
売上債権の増減額(増加:)		73,211
棚卸資産の増減額(増加:)		5,894
その他の流動資産の増減額(増加:)		3,944
仕入債務の増減額(減少:)		153,992
その他の流動負債の増減額(減少:)		60,321
その他		663
小計		1,811,343
利息及び配当金の受取額		166
利息の支払額		91,230
法人税等の支払額		140,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		535,969
有形固定資産の売却による収入		1,434
その他投資の増減		10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		524,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		300,000
長期借入金の返済による支出		1,540,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,240,180
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		184,722
現金及び現金同等物の期首残高		337,123
現金及び現金同等物の期末残高	1	152,400

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1	有価証券の評価基準および評価方法 関連会社株式 総平均法による原価法
2	棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法
3	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しており、小規模企業における簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。
5	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、あくまで調達コストの軽減という方針に基づく効率的な資金運用であり、投機目的デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,304,810千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	2,161,804	長期借入金	239,000
構築物	119,079	(1年以内返済予定	
機械及び装置	1,955,764	長期借入金含む)	
このうち工場財団担 保に供している資産			
(建物)	(2,161,804)		
(構築物)	(119,079)		
(機械装置)	(1,955,764)		
合計	4,236,649	合計	239,000
2 関係会社に対する主な資産・負債			
区分掲記した以外で各科目に含まれる金額は次のとおりであります。			
(1)資産			
売掛金	2,512,610千円		
未収入金	1,173千円		
(2)負債			
買掛金	1,188,641千円		
短期借入金	2,000,000千円		
一年以内返済予定の			
長期借入金	2,100,000千円		
未払費用	18,031千円		
未払金	45,757千円		
その他流動負債	107,893千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 関係会社との主な取引	
(1)売上高	
製品売上高	9,982,240千円
(2)営業外費用	
支払利息	76,096千円
2 販売費及び一般管理費	
主要な費目および金額は次のとおりであります。	
製品発送費	207,896千円
役員報酬	37,545千円
従業員給与	46,055千円
従業員賞与	17,730千円
法定福利費	10,325千円
事業税	12,828千円
なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	
販売費	55%
一般管理費	45%
3 固定資産除却損	
構築物	4,206千円
機械及び装置	36,493千円
車輛運搬具	220千円
4 固定資産売却損	
機械及び装置	8,733千円
工具器具備品	291千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000			40,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	152,400千円
現金及び現金同等物	152,400千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引債限および取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	101,696千円
年金資産	132,350千円
小計(+)	30,653千円
未認識数理計算上の差異	
前払年金費用(+)	30,653千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	12,732千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払費用	54,882千円
未払事業税	6,167千円
合計	61,049千円
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	93,910千円
その他	2,029千円
小計	95,940千円
評価性引当額	24,991千円
合計	70,948千円
繰延税金資産合計	131,998千円
繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	12,395千円
合計	12,395千円
繰延税金負債(固定)との相殺	12,395千円
繰延税金資産(固定)の純額	58,553千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	自動車鋳物株式会社	茨城県土浦市	1,480,000	自動車用鋳物、建設機械・産業車両及びその他一般鋳物の製造ならびに仕入・加工販売	直接100%	兼任3名	当社が製品を販売	製品の販売	9,982,240	売掛金	2,512,610
								原材料等の代行購入	5,590,594	買掛金 設備関係未払金	1,296,534 107,893
								資金の借入	300,000	短期借入金	4,100,000
								利息の支払	76,096	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	57,620円26銭
1株当たり当期純利益	5,654円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	226,165千円
普通株式に係る当期純利益	226,165千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	40,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(当社、自動車鋳物株式会社および株式会社いすゞキャスティングの合併) 当社は、平成18年11月21日に締結された合併契約書に基づき、平成19年4月1日に自動車鋳物株式会社および株式会社いすゞキャスティングと合併し、資産、負債および権利義務の一切を存続会社である自動車鋳物株式会社に引き継ぎました。 また、自動車鋳物株式会社は、合併期日において商号を株式会社アイメタルテクノロジーに変更いたしました。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

該当ありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,337,888	27,497		3,365,385	1,106,755	112,445	2,258,630
構築物	432,283	14,508	9,137	437,654	295,713	27,407	141,940
機械及び装置	12,611,823	336,322	148,182	12,799,963	10,282,227	1,125,716	2,517,735
車両運搬具	65,908	9,047	2,532	72,424	55,630	3,374	16,793
工具器具備品	248,654	56,385	34,111	270,929	189,508	19,926	81,420
建設仮勘定	9,175	299,847	293,621	15,401			15,401
有形固定資産計	16,705,735	743,608	487,585	16,961,758	19,929,836	1,288,870	5,031,922
無形固定資産							
施設利用権	1,756			1,756	1,121	117	634
その他の無形固定資産	540			540			540
無形固定資産計	2,296			2,296	1,121	117	1,174
長期前払費用							

(注) 1 当期増加額の主な内訳

有形固定資産

構築物	仕上物流改善に伴うトイレ移設	9,068千円
機械及び装置	ハンガーショット更新	85,608千円
	ハンガーショット降ろし場改造	10,178千円
	非接触三次元測定器	23,900千円
工具器具備品	造型機金枠入替	49,194千円
	クーリングOHCチェーン更新	22,185千円

2 当期減少額の主な内訳

有形固定資産

機械及び装置	エアースラスト設備	12,633千円
建設仮勘定	本勘定への振替	293,621千円
	ハンガーショットブラスト	22,691千円

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	2,000,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,486,842	2,281,000	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,392,338	58,000	2.1	平成19年～平成20年
合計	5,579,180	4,339,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,000			

引当金明細表

(千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
役員退職慰労引当金	9,834		9,834		
合計	9,834		9,834		

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月5日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第108期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アイメタルテクノロジー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジー（旧会社名 自動車鋳物株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー（旧会社名 自動車鋳物株式会社）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社アイメタルテクノロジー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アイメタルテクノロジー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジー（旧会社名 自動車鋳物株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー（旧会社名 自動車鋳物株式会社）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として株式会社いすゞキャクテック及び株式会社ジックマテリアルを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイメタルテクノロジー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。